

2015年12月3日

株式会社リクルートマーケティングパートナーズ

新生活準備調査2015

**新生活準備費用は76.5万円で、昨年の調査から1.6万円減少。
結婚後すぐに子どもが欲しい新婚カップルが増加。結婚当初から「出産・育児」など将来に備えた貯蓄優先型のマネープランに変化しつつある**

株式会社リクルートマーケティングパートナーズ(本社:東京都中央区 代表取締役社長 山口 文洋)が運営するブライダル総研では、新婚カップルの新生活準備状況について詳細に把握するために、「新生活準備調査」を首都圏、東海、関西の3地域で実施しました。ここに、調査結果の要旨をご報告いたします。

<新生活準備のためにかかった費用>.....P3・4

新生活準備のためにかかった費用は76.5万円で、昨年の調査から1.6万円減少

- ▶ 新生活準備のためにかかった費用は76.5万円で、昨年の調査から1.6万円減少。
- ▶ インテリア・家具の購入にかかった費用は43.2万円で、昨年の調査から1.4万円減少。
- ▶ 家電製品の購入にかかった費用は36.7万円で、昨年の調査と同程度。

※新生活準備のためにかかった費用とは、「インテリア・家具」「家電製品」の購入費用の合計

<新生活準備とライフスタイル>.....P5~8

結婚後1年以内に1人目の子どもが欲しい新婚カップルが増加。結婚当初から「家族が増える」ことを意識している

- ▶ 結婚を決めた理由において、「結婚する年齢になったから」(2011年調査27.8%⇒2015年調査37.4%)、「子どもなど家族が欲しかったから」(2011年調査32.2%⇒2015年調査44.1%)で、年々増加傾向。
- ▶ 将来の子どもの希望において、「子どもが欲しい」割合が94.6%で、ここ7年で最も高い。
- ▶ 「1人目の子どもが欲しい時期」において、「結婚1年以内」に欲しい割合が38.3%で、年々増加傾向(2009年調査23.1%⇒2015年調査38.3%)。

「将来への備えとして」・「出産・育児のため」の貯蓄や、毎月の貯蓄金額が増加。将来に向けた長期的な視点での貯蓄優先型のマネープランを立てている

- ▶ 現在の貯蓄の状況において、「毎月定額を貯蓄している」が46.7%で、ここ7年で最も高い。
- ▶ 1ヵ月あたりの貯蓄金額は8.9万円で、ここ7年で最も高い。
- ▶ 貯蓄を始めた目的において、「将来への備えとして」(2009年調査73.6%⇒2015年調査84.3%)、「出産・育児のため」(2009年調査41.1%⇒2015年調査45.4%)で、ここ7年で大きく増加。

<新生活準備における消費税増税の影響>.....P9

消費税増税が新生活準備のためにかかった費用に影響。「安価に抑えた」人の割合が増加

- ▶ 消費税増税の影響において、「増税前に購入(実施)した」人が33.0%、「安価に抑えた」人が20.9%。「安価に抑えた」人の割合が昨年の調査から16.9ポイント増加。
- ▶ 「安価に抑えた」人の新生活準備のためにかかった費用は72.6万円であり、そうでない人と比較し5.3万円低い。

<妻が理想とする将来のライフスタイルのバランス>.....P10

理想とする将来のライフスタイルのバランスにおいて、家庭にウエイトを置く妻が多い

- ▶ 妻が理想とする将来のライフスタイルのバランスは「仕事の割合:26.4%」、「家庭の割合:52.3%」、「自分の時間の割合:21.3%」。

◆ 出版・印刷物へデータを転載する際には、「新生活準備調査2015 リクルートブライダル総研 調べ」と明記いただけますようお願い申し上げます。

◆ 「新生活準備調査2015」の詳細は、弊社『ブライダル総研』サイト(<http://bridal-souken.net/>)より、ダウンロードいただけます。

リクルートマーケティングパートナーズではこれからも、ひとりひとりにあった「まだ、ここにない、出会い。」を届けることを目指していきます。

【本件に関するお問い合わせ先】

https://www.recruit-mp.co.jp/support/press_inquiry/

【調査概要】

【調査方法】 郵送法
 【調査期間】 2015年6月3日～7月9日
 【調査対象】 2014年4月～2015年3月に結婚をした首都圏(東京・神奈川・千葉・埼玉)、東海(愛知・岐阜・三重)、関西(大阪・兵庫・京都・奈良・滋賀・和歌山)の『ゼクシィ』読者、『ゼクシィ(WEBサイト)』会員の中から、地域ごとにランダムサンプリングし調査票を郵送。調査票への記入は妻に依頼。(各サービス名は2014年度時点のもの)
 調査票発送数: 1,004件 調査票回収数: 472件 回収率: 47.0%

【有効サンプル数】

計411人

[首都圏(東京・神奈川・千葉・埼玉):220人、東海(愛知・岐阜・三重):64人、関西(大阪・兵庫・京都・奈良・滋賀・和歌山):127人]

【集計対象】 新生活を始めるにあたってインテリア・家具または家電製品を最低1つでも購入した『ゼクシィ』読者、『ゼクシィ(WEBサイト)』会員。

【集計方法】 <地域別>「現在の居住地」で集計。

<全体集計>各地域の婚姻件数(平成25年厚生労働省人口動態調査)に合わせてウェイトバック集計を行い、首都圏・東海・関西地域それぞれの婚姻件数に応じた全体平均(推計値)を算出(各地域の婚姻件数合計は373,522組)。

※本文中で使用している2014年調査以前のデータに関する調査方法、調査対象の範囲は本年と同様、有効サンプル数については下記の通り。

	調査年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
	計	881	1015	980	870	775	464
有効サンプル数(人)	首都圏	312	376	376	301	341	210
	東海	263	344	309	282	153	82
	関西	306	295	295	287	281	172

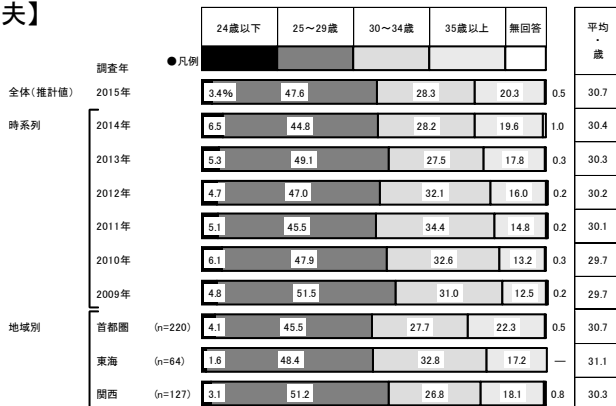
【注意点】 図表の構成比(%)は百分率で表示してあります。百分率は小数第二位を四捨五入してあるため、構成比の合計が100%にならない場合があります。また、図表の平均も小数第二位を四捨五入して表示してあります。

また、2013年調査まで「新生活準備のためにかかった費用」には、「インテリア・家具」「家電製品」「嫁入り道具としての着物」「嫁入り道具としてのパール」「賃貸費用/敷金・礼金」「引越し」の費用を含んでいましたが、2014年調査からは「インテリア・家具」と「家電製品」の購入費用の合計に変更しました。それに合わせて、2013年調査までの費用も同一条件で再算出しました。

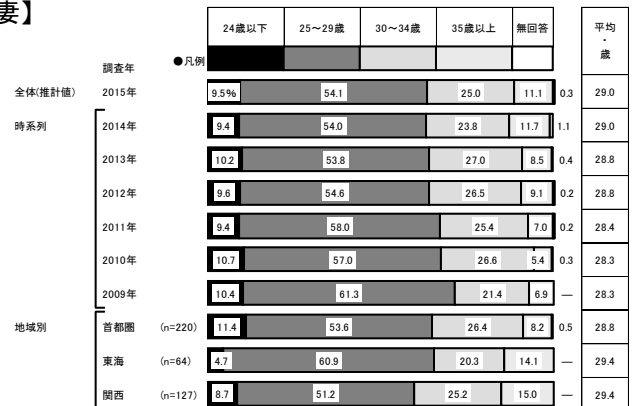
【回答者のプロフィール】

■結婚時の年齢(全体/単一回答)

【夫】



【妻】



■結婚前の居住地(全体/単一回答)

【夫】

	地域別 (%)			
	全体	首都圏 (n=220)	東海 (n=64)	関西 (n=127)
首都圏・計	53.5	95.9	3.1	0.8
東京	24.5	44.1	—	0.8
神奈川	12.8	22.7	1.6	—
千葉	9.3	16.4	1.6	—
埼玉	7.0	12.7	—	—
東海・計	16.0	0.5	95.3	0.8
愛知	13.4	0.5	81.3	—
岐阜	1.5	—	7.8	0.8
三重	1.0	—	6.3	—
関西・計	28.4	0.9	1.6	96.1
大阪	14.8	0.9	1.6	48.8
兵庫	7.7	—	—	26.8
京都	2.7	—	—	9.4
奈良	2.0	—	—	7.1
滋賀	1.1	—	—	3.9
和歌山	—	—	—	—
その他の地域	1.9	2.3	—	2.4
無回答	0.3	0.5	—	—

【妻】

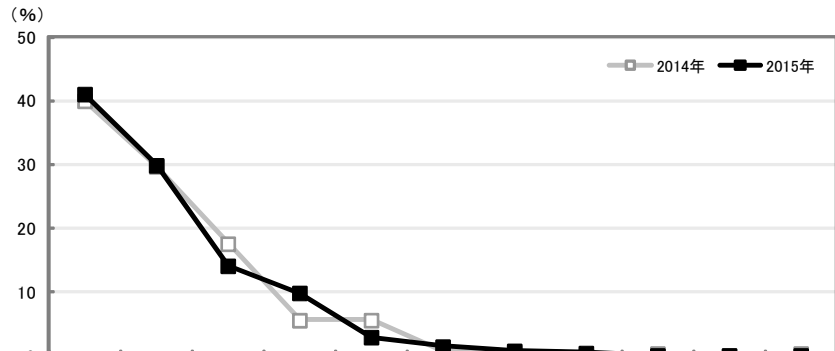
	地域別 (%)			
	全体	首都圏 (n=220)	東海 (n=64)	関西 (n=127)
首都圏・計	53.4	93.6	6.3	3.1
東京	22.0	38.2	3.1	1.6
神奈川	13.0	22.3	1.6	1.6
千葉	9.3	16.4	1.6	—
埼玉	9.3	16.8	—	—
東海・計	14.7	—	89.1	0.8
愛知	10.7	—	65.6	—
岐阜	2.5	—	15.6	—
三重	1.5	—	7.8	0.8
関西・計	27.8	1.4	4.7	91.3
大阪	12.5	0.5	—	42.5
兵庫	7.5	0.9	1.6	23.6
京都	3.0	—	1.6	9.4
奈良	3.0	—	1.6	9.4
滋賀	1.4	—	—	4.7
和歌山	0.5	—	—	1.6
その他の地域	3.9	4.5	—	4.7
無回答	0.3	0.5	—	—

■現在の居住地(全体/単一回答)

	地域別 (%)			
	全体	首都圏 (n=220)	東海 (n=64)	関西 (n=127)
首都圏・計	55.0	100.0	—	—
東京	22.8	41.4	—	—
神奈川	15.8	28.6	—	—
千葉	7.8	14.1	—	—
埼玉	8.8	15.9	—	—
東海・計	16.2	—	100.0	—
愛知	14.5	—	89.1	—
岐阜	1.0	—	6.3	—
三重	0.8	—	4.7	—
関西・計	28.8	—	—	100.0
大阪	14.5	—	—	50.4
兵庫	8.2	—	—	28.3
京都	2.9	—	—	10.2
奈良	2.0	—	—	7.1
滋賀	1.1	—	—	3.9
和歌山	—	—	—	—

新生活準備のためにかかった費用は76.5万円で、昨年の調査から1.6万円減少した。

■新生活準備のためにかかった費用(金額回答者のみ)

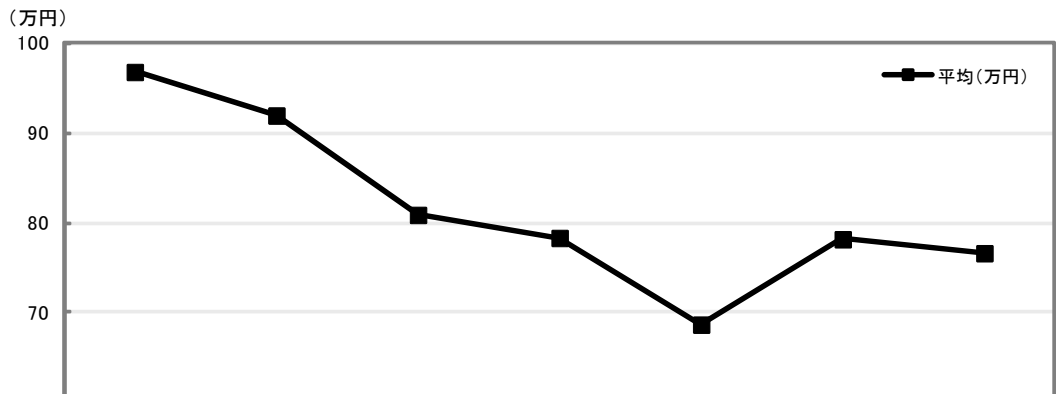


調査年	調査数	50万円未満	50～100万円未満	100～150万円未満	150～200万円未満	200～250万円未満	250～300万円未満	300～350万円未満	350～400万円未満	400～450万円未満	450～500万円未満	500万円以上	平均・万円
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	
全体(推計値)	2015年	41.0	29.8	14.1	9.8	2.9	1.4	0.7	0.4	—	—	—	76.5
	2014年	39.9	29.6	17.5	5.5	5.5	0.8	0.5	—	0.3	—	0.3	78.1
	2013年	43.1	34.4	13.6	5.3	2.5	0.8	0.3	—	—	—	—	68.6
	2012年	38.7	33.7	16.6	4.9	3.4	1.5	0.2	0.3	0.5	—	0.3	78.2
	2011年	29.7	38.9	18.3	8.6	3.6	0.1	0.4	0.2	—	—	0.1	80.8
	2010年	27.0	36.8	19.6	8.8	3.2	2.6	1.3	0.3	0.2	—	0.1	91.9
	2009年	25.2	33.3	22.4	10.3	4.8	1.8	1.7	0.4	0.2	—	—	96.7
地域別	首都圏	135	55.6	26.7	8.1	6.7	2.2	0.7	—	—	—	—	60.6
	東海	44	25.0	31.8	20.5	15.9	2.3	—	2.3	2.3	—	—	95.9
	関西	95	26.3	33.7	20.0	11.6	4.2	3.2	1.1	—	—	—	91.5

※新生活準備のためにかかった費用とは、「インテリア・家具」「家電製品」の購入費用の合計

※「インテリア・家具」「家電製品」のいずれかしか回答していないケースがあるため、次ページの「インテリア・家具」「家電製品」の平均金額の合計は、「新生活準備のためにかかった費用」とは一致しない

■新生活準備のためにかかった費用の推移(金額回答者のみ)



調査年	平均(万円)	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
全体(推計値)	平均(万円)	96.7	91.9	80.8	78.2	68.6	78.1	76.5

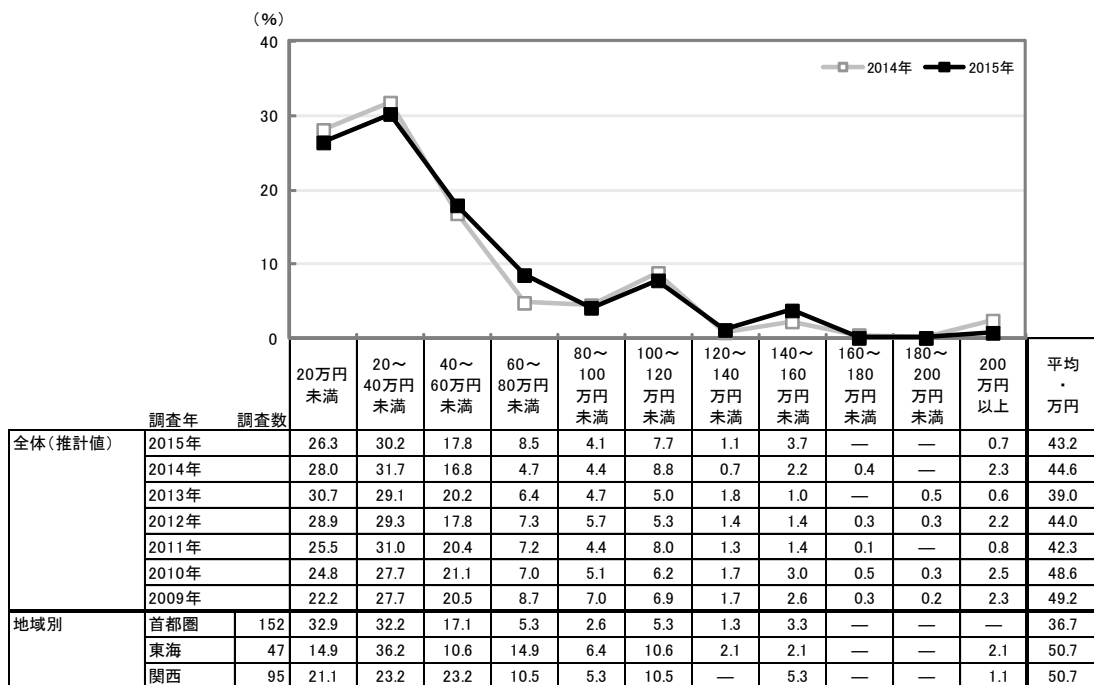
※新生活準備のためにかかった費用とは、「インテリア・家具」「家電製品」の購入費用の合計

※2013年調査まで「新生活準備のためにかかった費用」には、「インテリア・家具」「家電製品」「嫁入り道具としての着物」「嫁入り道具としてのパール」「賃貸費用／敷金・礼金」「引越し」の費用を含んでいましたが、2014年調査からは「インテリア・家具」と「家電製品」の購入費用の合計に変更しました。それに合わせて、2013年調査までの費用も同一条件で再算出しました。

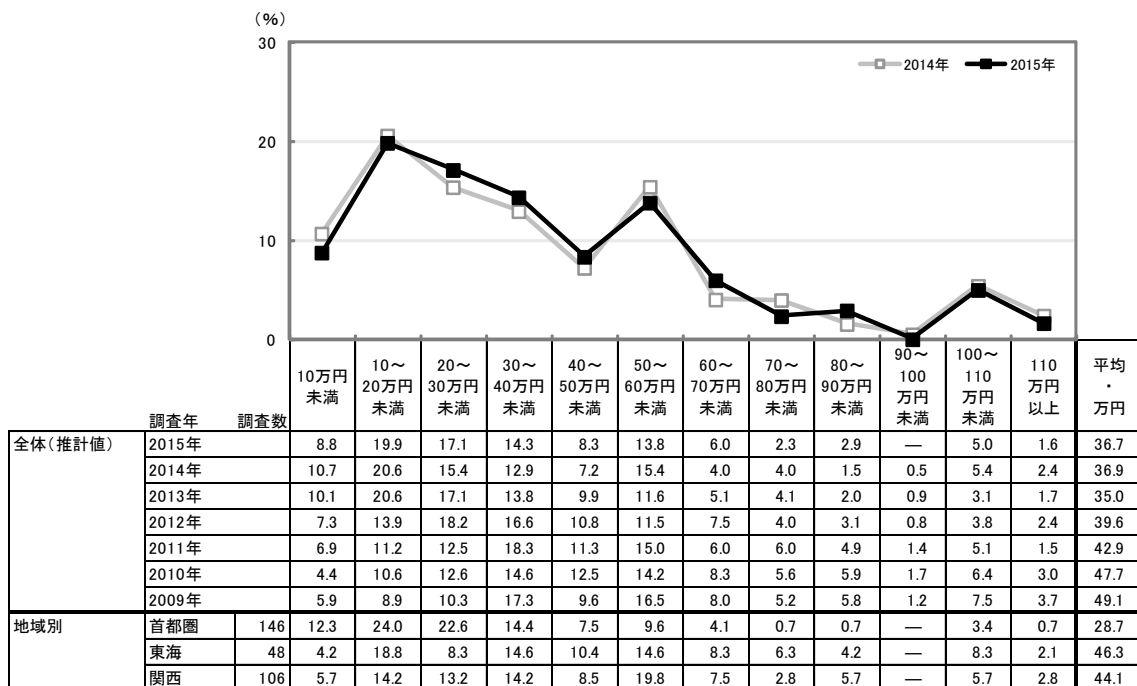
インテリア・家具の購入にかかった費用は43.2万円で、昨年の調査から1.4万円減少した。

家電製品の購入にかかった費用は36.7万円で、昨年の調査と同程度。

■インテリア・家具の購入にかかった費用(インテリア・家具購入者のうち、金額回答者のみ/単一回答)



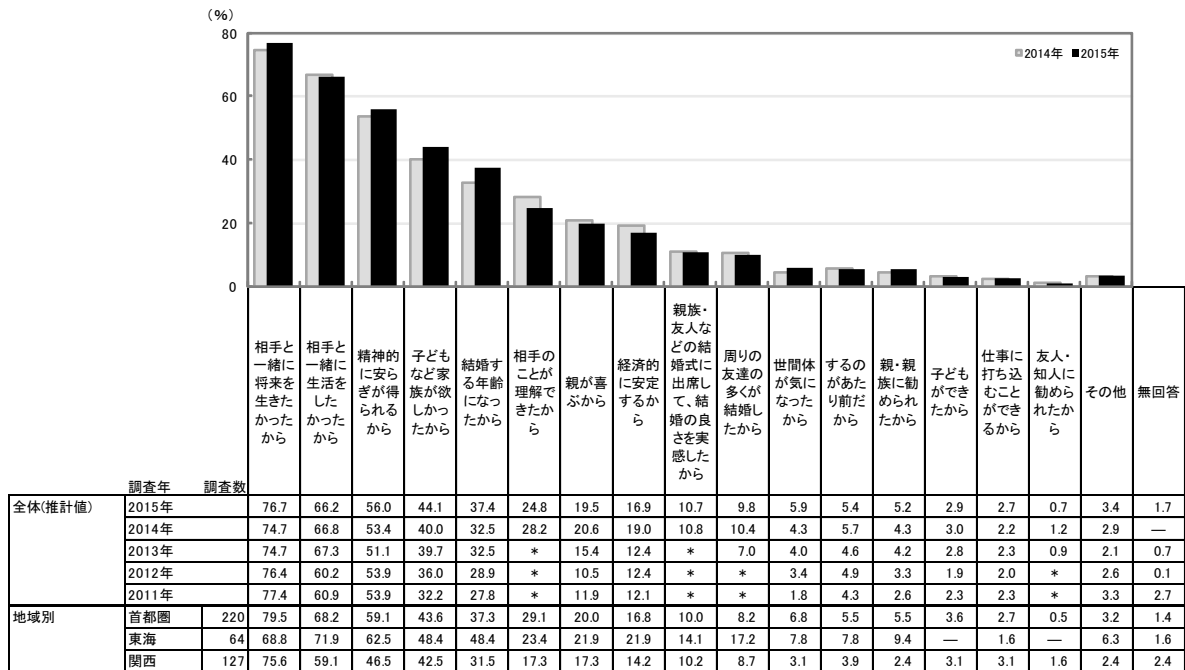
■家電製品の購入にかかった費用(家電製品購入者のうち、金額回答者のみ/単一回答)



結婚を決めた理由は、「相手と一緒に将来を生きたかったから」が76.7%で最も高く、次いで「相手と一緒に生活をしたかったから」が66.2%、「精神的に安らぎが得られるから」が56.0%で続く。

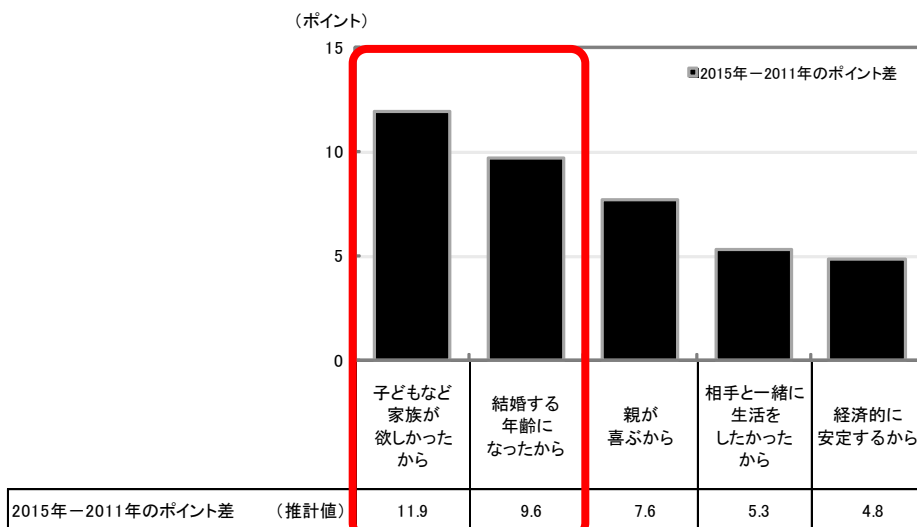
時系列でみると、「子どもなど家族が欲しかったから」と「結婚する年齢になったから」が年々増加傾向にある。

■結婚を決めた理由(全体／複数回答)



※図表中の*は、該当する項目が存在しないことを示している

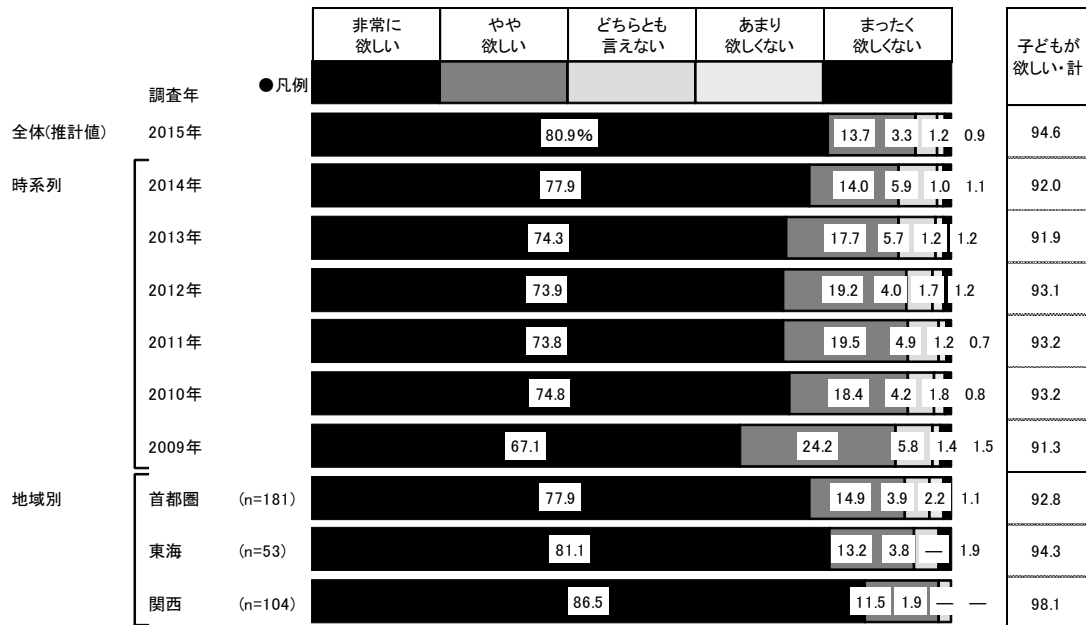
■結婚を決めた理由の変化【増加幅が大きい上位5項目／2011年→2015年のポイント差】(全体／複数回答)



将来子どもを持ちたいかについては、「非常に欲しい」人は80.9%で、「やや欲しい」人は13.7%であった。「非常に欲しい」と「やや欲しい」を合わせ、「子どもが欲しい・計」は94.6%であった。

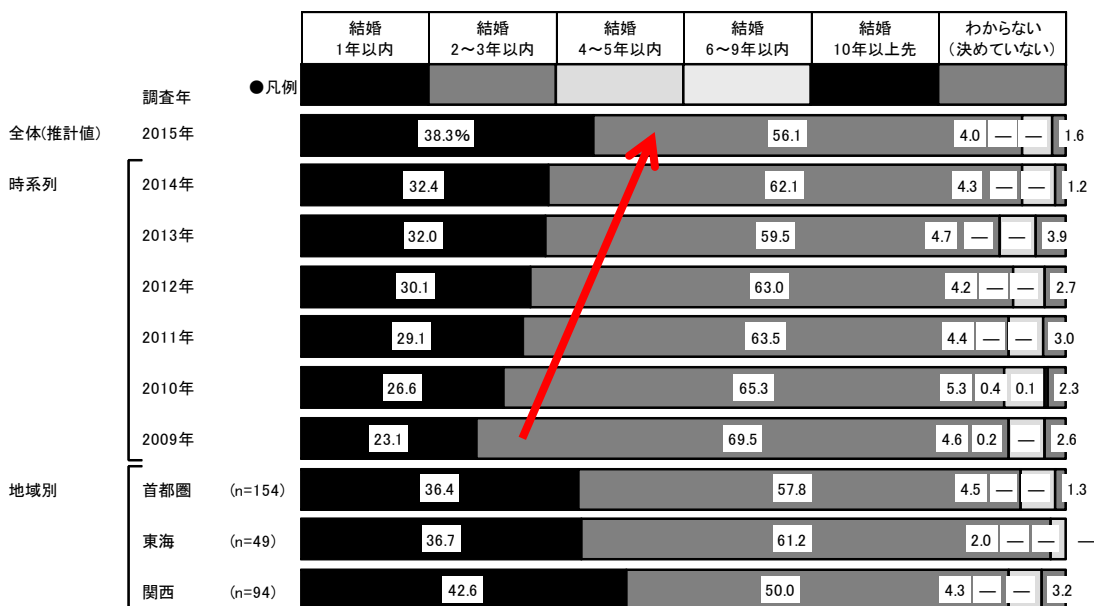
1人目の子どもが欲しい時期は、「結婚1年以内」が38.3%で、年々増加傾向にある。

■ 将来子どもを持ちたいか〔調査時点における回答〕(結婚を決めたときに子どもがいなかった人／単一回答)
※「既にいる」「無回答」を除いて集計している



※「子どもが欲しい・計」:「非常に欲しい」「やや欲しい」のいずれかを回答した人を集計

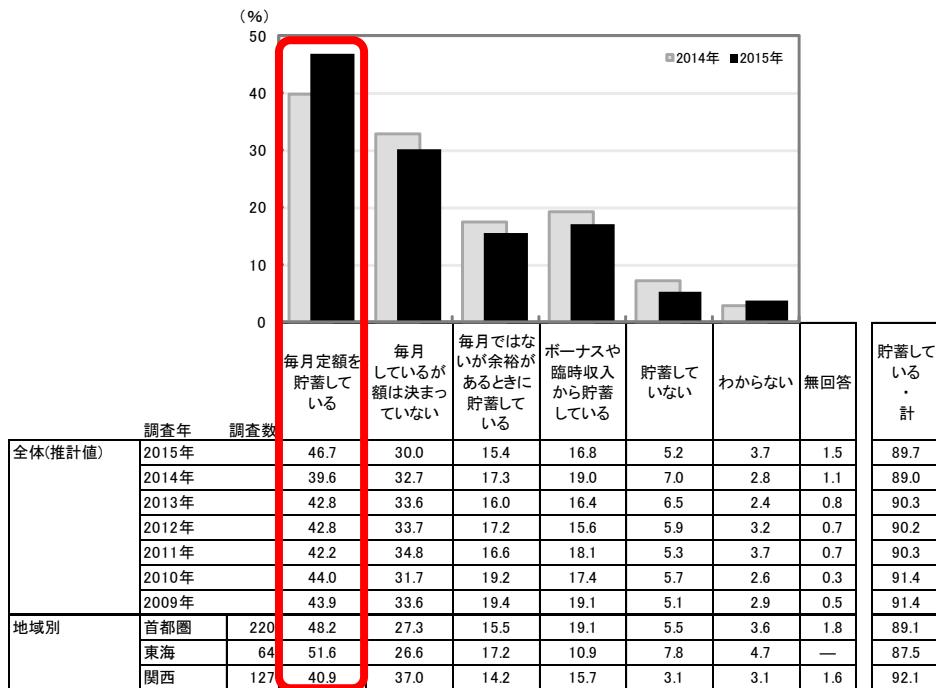
■ 1人目の子どもが欲しい時期(子どもがいない人で子どもが欲しい人／単一回答)
※「既にいる」「無回答」を除いて集計している



現在の貯蓄の状況は、「毎月定額を貯蓄している」が46.7%で最も高く、次いで「毎月しているが額は決まっていない」が30.0%、「ボーナスや臨時収入から貯蓄している」が16.8%、「毎月ではないが余裕があるときに貯蓄している」が15.4%で続く。

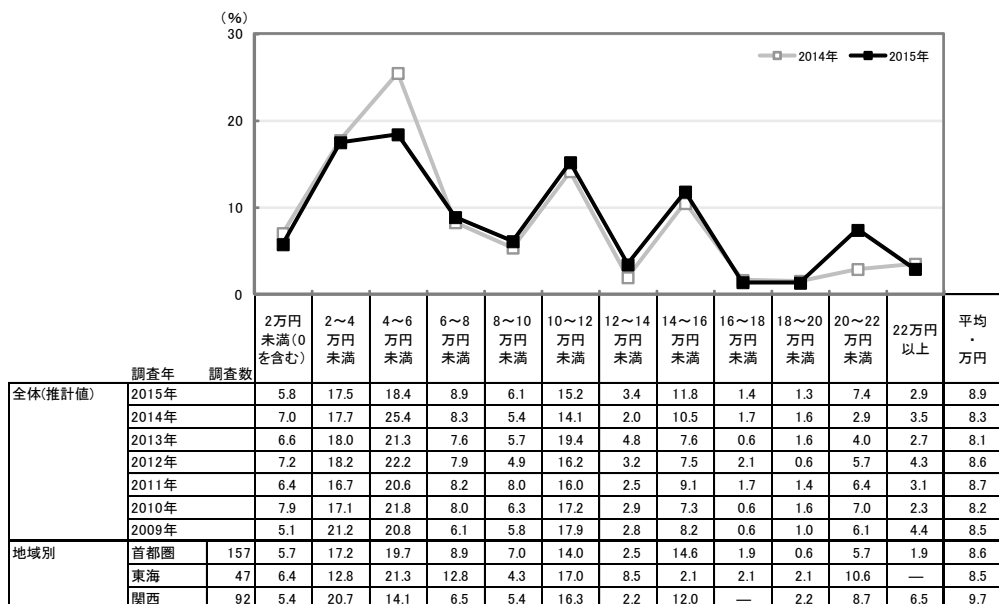
1か月あたりの貯蓄金額は8.9万円で、昨年の調査から0.6万円増加した。

■現在の貯蓄の状況(全体/複数回答)



※「貯蓄している・計」:「毎月定額を貯蓄している」「毎月しているが額は決まっていない」「毎月ではないが余裕があるときに貯蓄している」「ボーナスや臨時収入から貯蓄している」のいずれかを回答した人を集計

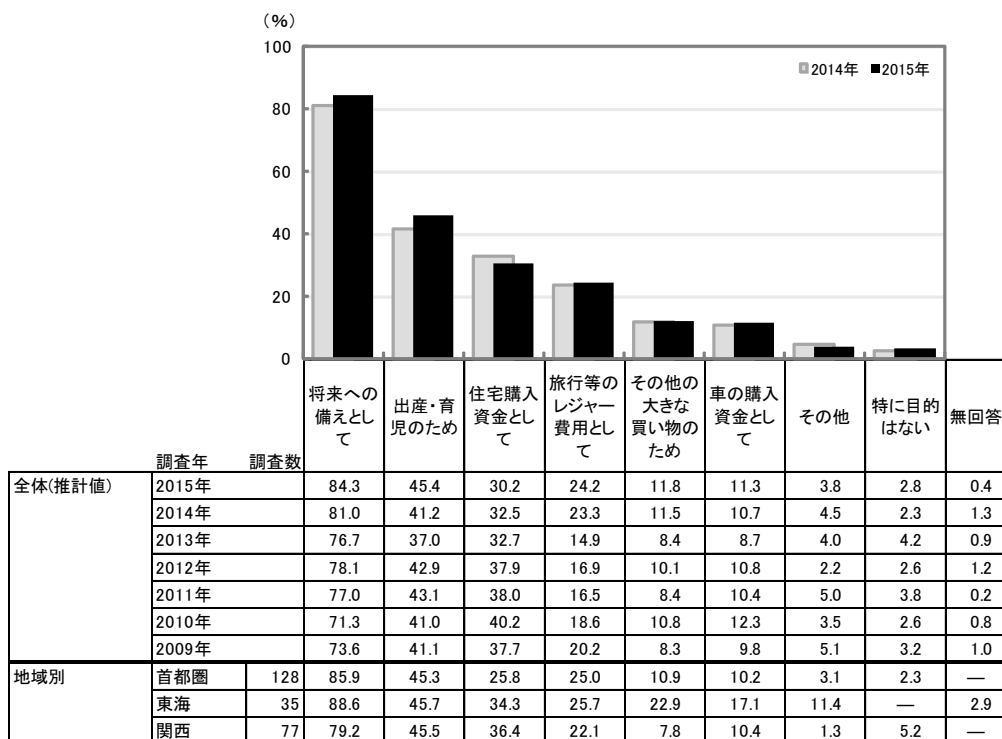
■1か月あたりの貯蓄金額(現在貯蓄している人のうち、金額回答者のみ/単一回答)



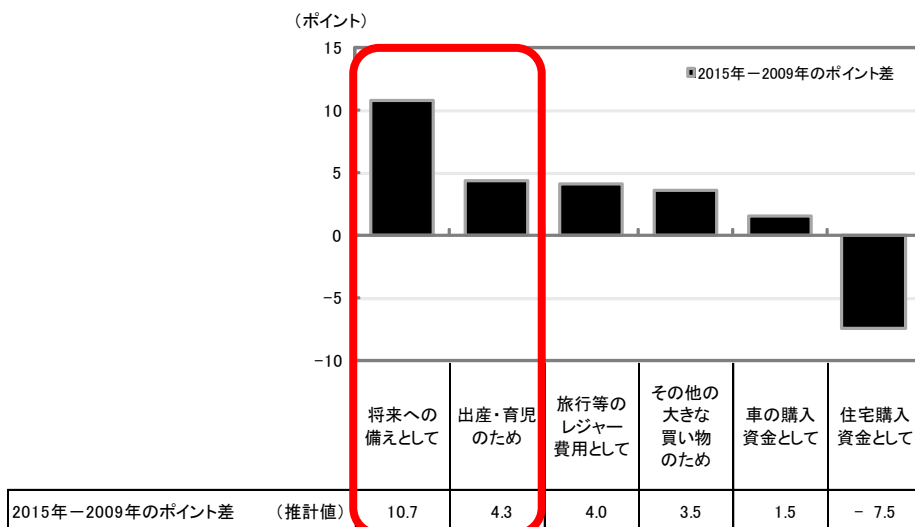
貯蓄を始めた目的は、「将来への備えとして」が84.3%で最も高く、次いで「出産・育児のため」が45.4%で続く。

時系列で見ると、2009年調査から「将来への備えとして」が10.7ポイント、「出産・育児のため」が4.3ポイント増加している。

■貯蓄を始めた目的（結婚を機に貯蓄を始めた人／複数回答）



■貯蓄を始めた目的の変化【2009年→2015年のポイント差】（結婚を機に貯蓄を始めた人／複数回答）

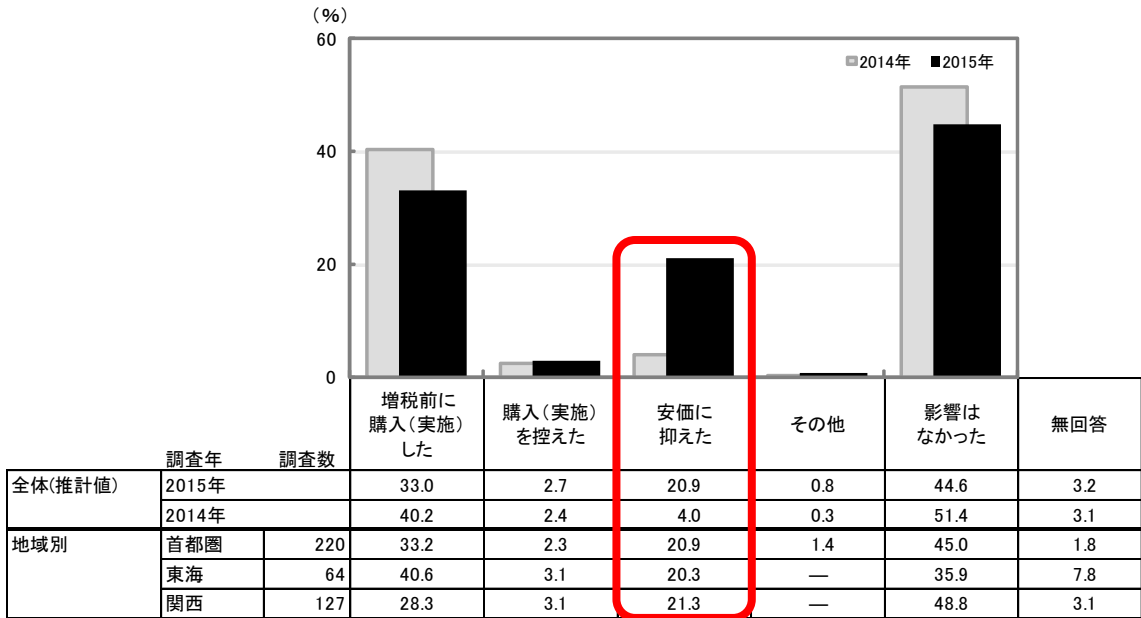


新生活準備における消費税増税の影響は、「増税前に購入(実施)した」人は33.0%、「安価に抑えた」人は20.9%であった。一方、「影響はなかった」人は44.6%であった。

時系列でみると、「安価に抑えた」人の割合は、昨年の調査から16.9ポイント増加した。

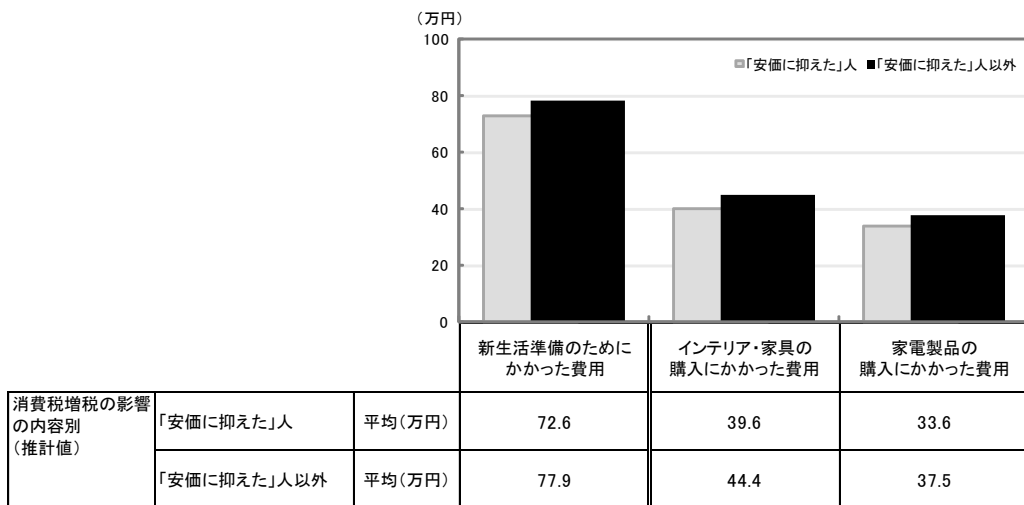
消費税増税によって「安価に抑えた」人における新生活準備のためにかかった費用は72.6万円であり、「安価に抑えた」人以外(77.9万円)と比較し5.3万円低い。

■新生活準備における消費税増税の影響の内容(全体/複数回答)



■新生活準備のためにかかった費用

消費税増税によってインテリア・家具または家電製品の購入費用を「安価に抑えた」とそうでない人の比較(それぞれ金額回答者のみ/単一回答)

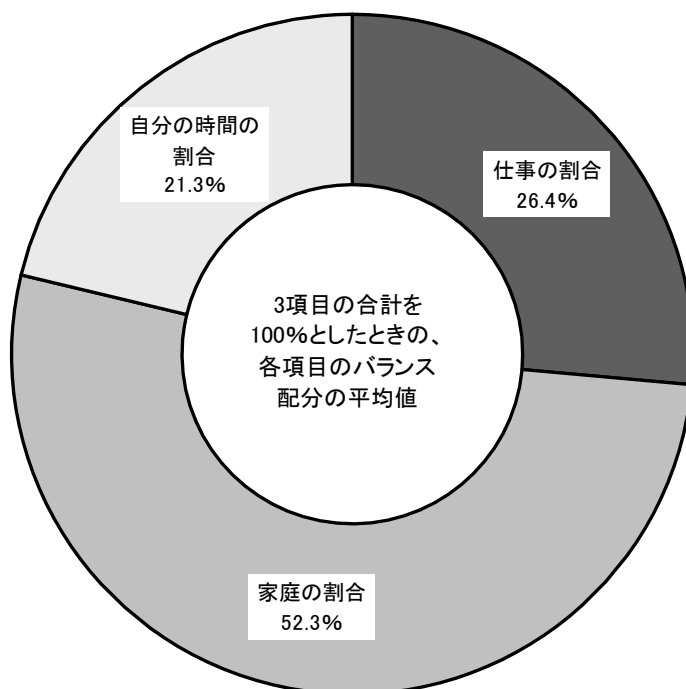


※「安価に抑えた」人：インテリア・家具購入または家電製品購入のいずれかにおいて消費税増税によって「安価に抑えた」と回答した人
 ※「安価に抑えた」人以外：インテリア・家具購入または家電製品購入のいずれかにおいて消費税増税によって「安価に抑えた」と回答した人および「無回答」を除く
 ※「インテリア・家具」「家電製品」のいずれかしか回答していないケースがあるため、「インテリア・家具」「家電製品」の平均金額の合計は、「新生活準備のためにかかった費用」とは一致しない

妻が理想とする将来のライフスタイルのバランスは、「仕事の割合」が26.4%、「家庭の割合」が52.3%、「自分の時間の割合」が21.3%であった。

■妻が理想とする将来のライフスタイルのバランス(有効回答者のみ/単一回答)

【全国(推計値)】



※設問では「仕事の割合」+「家庭の割合」+「自分の時間の割合」の合計が100%になるように各項目のバランス配分を聞いている

※「仕事の割合」+「家庭の割合」+「自分の時間の割合」の合計が100%の回答者のみを集計対象としている

【地域別】

		(%)			
		調査数	仕事の割合	家庭の割合	自分の時間の割合
地域別	首都圏	216	26.7	51.9	21.3
	東海	62	23.1	54.6	22.3
	関西	123	27.8	51.7	20.5

※設問では「仕事の割合」+「家庭の割合」+「自分の時間の割合」の合計が100%になるように各項目のバランス配分を聞いている

※「仕事の割合」+「家庭の割合」+「自分の時間の割合」の合計が100%の回答者のみを集計対象としている